

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 仙台市

< I. ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するもの的人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数(人)	寄附金額(円)	控除額(円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数(人)	寄附金額(円)	控除額(円)	左のうち、申告特例控除額(円)
市町村民税	10,341	1,182,461,253	540,343,877	3,510	193,907,573	110,827,364	32,584,339
道府県民税	10,340	1,182,361,253	360,201,222	3,510	193,907,573	73,886,033	32,584,339

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数(人)	寄附金額(円)	控除額(円)	人数(人)	寄附金額(円)	控除額(円)
市町村民税	193	4,229,713	230,630	2,193	247,403,503	12,924,610
道府県民税	193	4,229,713	153,753	1,568	231,489,774	8,117,938

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	632	176,684,351	48,189,179	529	127,111,741	246	9,842,976	459	39,729,634
道府県民税	619	173,825,488	32,020,415	530	127,141,741	232	9,827,776	343	36,855,971

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	13,359	1,610,778,820	601,688,296
道府県民税	12,720	1,591,906,228	400,493,328

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

11,508 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

寄附先自治体の特定を容易にするために、申告特例通知書（省令第55号の7様式）に6桁の自治体コードを記入する欄を設けていただきたい。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

・ワンストップ特例非該当の連絡を受け取ったが、ワンストップ特例を申請した段階で手続きは終わったものと考えていたため寄附の領収書は既に捨ててしまっており申告できない。
 ・（上記に関連して）申告特例通知書を市町村で受領しているのだから、申告をしなくても当該申告特例通知書を基に、寄附金税額控除を適用してほしい（申告するためには領収書を再発行しなければならないため面倒である）。
 といった問い合わせが多く寄せられた。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税本来の趣旨である地方の施策に共感した寄附が行われるような制度とすべきである。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 石巻市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	226	13,811,880	5,042,174	137	5,779,042	3,251,503	2,382,470
道府県民税	226	13,811,880	3,361,449	137	5,779,042	2,167,668	1,588,313

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	24	13,859,900	829,314	214	12,773,176	688,548
道府県民税	24	13,859,900	552,876	214	12,773,176	459,032

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	18	4,034,896	934,668	6	2,445,000	14	719,164	16	870,732
道府県民税	18	4,034,896	623,113	6	2,445,000	14	719,164	16	870,732

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	482	44,479,852	7,494,704
道府県民税	482	44,479,852	4,996,470

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

320 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

特例通知書の名寄せ、非該当者への通知等の事務量の増加感は否めない。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

ワンストップを制度を利用した際にいくらまで寄附するのが得なのか質問が多い。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ワンストップ制度は、所得税控除相当分も住民税から控除されるため、寄附する住民が多くなればなるほど市の財政圧迫の要因になると考える。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 塩竈市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	221	18,051,500	7,780,306	76	3,423,500	1,923,312	318,760
道府県民税	221	18,051,500	5,186,914	76	3,423,500	1,282,232	212,518

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	29	434,500	22,590	10	6,479,000	308,526
道府県民税	29	434,500	15,060	35	8,555,000	286,325

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	10	7,323,000	2,281,245	3	6,987,000	8	210,000	5	126,000
道府県民税	11	7,360,500	1,522,250	3	6,987,000	9	211,000	10	162,500

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	270	32,288,000	10,392,667
道府県民税	296	34,401,500	7,010,549

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

148 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ワンストップ特例制度について、理解が十分でないまま申請をしているケースが多数見受けられた。そのため、特例申請をしても適用にならないものがあり、特例適用の事務処理だけではなく、適用されなくなった旨の通知等の事務が増え、業務が複雑化した。住民に対する制度の周知が必要と感じた。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

ワンストップ特例制度を申請したが、適用とならなかった住民の方から「制度がわかりにくい」という意見が多かった。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

気仙沼市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	175	11,779,010	5,116,601	35	1,734,010	990,191	182,132
道府県民税	175	11,779,010	3,411,139	35	1,734,010	660,175	121,462

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	14	2,259,601	133,897	49	4,774,580	280,445
道府県民税	14	2,259,601	89,265	61	5,319,580	207,804

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	6	600,250	43,550	3	265,000	5	25,250	3	310,000
道府県民税	6	600,750	29,054	3	265,000	5	25,250	4	310,500

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	244	19,413,441	5,574,493
道府県民税	256	19,958,941	3,737,262

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

70 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ワンストップ特例を申請した方の取扱い及び確定申告などにより特例が非適用となる場合の確認と本人宛にその旨の連絡をしなければならない業務が発生するなど業務量が増え煩雑化した。特例をできるだけ適用させる方策が必要と思われる。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

制度自体は良いが、「寄附金」のため、所得税と住民税の控除の違いなど複雑でわかりにくい。住民に広く浸透するよう、より単純な控除の仕組みとなるよう希望します。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

白石市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	108	5,111,000	2,379,827	31	1,211,000	669,640	94,560
道府県民税	108	5,111,000	1,586,569	31	1,211,000	446,437	63,045

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	16	99,400	4,200	3	124,000	7,080
道府県民税	16	99,400	2,800	17	560,000	21,120

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	2	178,000	33,820	2	60,000			2	118,000
道府県民税	2	178,000	22,546	2	60,000			2	118,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	129	5,512,400	2,424,927
道府県民税	143	5,948,400	1,633,035

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

68 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告をする必要がある方は、ワンストップ特例が適用されない事を申告特例申請書を送付する際に、より注意喚起していただきたい。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 名取市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	453	53,545,280	21,335,606	165	8,954,000	5,081,869	832,460
道府県民税	453	53,545,280	14,223,824	165	8,954,000	3,387,964	554,999

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	11	100,738	4,287	21	1,695,800	90,888
道府県民税	11	100,738	2,858	38	2,417,500	88,060

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	12	1,203,500	499,424	12	1,138,000	8	42,300	4	23,200
道府県民税	13	1,707,749	353,120	13	1,138,000	8	42,300	5	527,449

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	497	56,545,318	21,930,205
道府県民税	515	57,771,267	14,667,862

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

379 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

申告時にワンストップ特例を申請した分を申告し忘れ、適用できない案件があった。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

申告時にワンストップ特例を申請した分も申告しなければならないのは手間である

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

最近メディアで紹介される機会が多くなり、ふるさと納税はもっと増えると思う。
ワンストップ特例や限度額など細かい規定について更なる周知が必要であると考えている。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 角田市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	56	3,318,000	1,446,064	11	222,600	199,519	0
道府県民税	56	3,318,000	964,053	11	148,400	133,016	0

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	3	46,000	2,400	5	3,130,000	51,740
道府県民税	3	46,000	1,600	5	3,130,000	34,493

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	2	320,000	3,360	0	0	2	200,000	2	120,000
道府県民税	2	320,000	6,240	0	0	2	200,000	2	120,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	66	6,814,000	1,503,564
道府県民税	66	6,814,000	1,006,386

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

34 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

- 通知書が期限までに届かないことが多く、その適応に対して苦慮した。
- ワンストップ適応かどうかの判断が必要となり、その入力に対して想像以上に時間を要した。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

多賀城市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	424	26,181,046	12,217,415	150	7,228,000	4,091,764	651,187
道府県民税	424	26,181,046	8,145,023	150	7,228,000	2,727,888	434,144

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	32	386,102	19,411	49	3,091,023	170,282
道府県民税	32	386,102	12,941	49	3,091,023	113,522

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	18	5,834,243	1,842,251	16	5,296,000	13	78,900	7	459,343
道府県民税	18	5,834,243	1,228,169	16	5,296,000	13	78,900	7	459,343

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	523	35,492,414	14,249,359
道府県民税	523	35,492,414	9,499,655

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

360 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 岩沼市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	276	17,283,000	7,145,586	103	4,478,000	2,153,465	375,307
道府県民税	276	17,283,000	4,763,766	103	4,478,000	1,435,307	250,222

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	6	55,500	2,700	40	2,380,276	119,564
道府県民税	6	55,500	1,800	40	2,380,276	79,710

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	13	959,000	254,130	6	557,000	1	200,000	6	202,000
道府県民税	13	959,000	169,421	6	557,000	1	200,000	6	202,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	335	20,677,776	7,521,980
道府県民税	335	20,677,776	5,014,697

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

332 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ワンストップ特例を申請したが、確定申告や住民税申告を行ったために、特例を受けることができなくなってしまったケースも見受けられたので、特例の制度を理解してふるさと納税を行っているか疑問に思う部分があった。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

控除限度額について個別に回答を求められることが多かった。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

今後もふるさと納税の実績が上がっていくことと思われるが、返礼品だけが注目されるのではなく、納税された金額の使用用途にも目を向けてもらい、納税先の自治体のことを考えるきっかけとなって欲しいと思う。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 登米市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	169	25,808,300	8,174,211	41	1,521,000	852,943	100,873
道府県民税	169	25,808,300	5,449,508	41	1,521,000	568,642	67,252

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	8	1,113,900	65,874	16	25,671,400	1,538,364
道府県民税	8	1,113,900	43,916	25	26,230,400	1,047,216

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	7	732,200	259,706	5	594,000	5	37,000	4	101,200
道府県民税	7	796,000	175,690	5	594,000	5	37,000	4	165,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	200	53,325,800	10,038,155
道府県民税	209	53,948,600	6,716,330

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

115 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

栗原市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	169	15,459,424	5,831,741	40	1,595,000	898,107	627,214
道府県民税	169	15,459,424	3,863,947	40	1,595,000	598,738	418,136

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	66	878,900	46,182	35	18,836,968	1,039,386
道府県民税	66	878,900	30,748	51	19,412,968	739,062

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	41	19,288,468	1,245,843	9	534,000	17	62,500	30	18,691,968
道府県民税	41	19,627,868	844,098	9	534,000	17	62,500	34	19,031,368

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	311	54,463,760	8,163,152
道府県民税	327	55,379,160	5,477,855

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

107 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

給与報告書入力や申告準備等の繁忙期にワンストップ特例通知が届くため、事前入力作業が大変だった。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

いくらまで寄附したらよいのか、といった上限に関する問い合わせが多数あった。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

返戻品目当てのふるさと納税をしているケースが多く見受けられ、本来の趣旨から逸脱していると感じる。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 東松島市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	107	9,472,000	3,157,637	25	1,121,000	642,625	91,407
道府県民税	107	9,472,000	2,105,116	25	1,121,000	428,425	60,940

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	7	655,000	38,460	8	319,900	18,234
道府県民税	7	655,000	25,640	11	433,900	16,476

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	2	135,000	19,576	1	25,000	1	100,000	1	10,000
道府県民税	2	155,000	13,901	1	25,000	1	100,000	2	30,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	124	10,581,900	3,233,907
道府県民税	127	10,715,900	2,161,133

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

53 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告をしたためにワンストップ特例控除が適用できなかった方から苦情を受け、その後、対象者すべてに連絡をとり修正申告するように説明したが、非常に解りにくく不親切であると苦情を受けた。連絡の義務は税務課には無いが、今後普及した際に、対象者へ連絡することが難しくなると考えられる。均等割だけ課税となるかたも居て寄附金控除額が発生しない方もいました。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

確定申告をしたためにワンストップ特例控除が適用できなかった方から、非常に解りにくく不親切であると苦情を受けた。再度税務署に行くことになったので「必ず申告することにした方がいい」という意見がありました。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

毎年度利用者は増えているが、苦情やトラブルも増える傾向になる。特に住民税の計算が複雑になることから、国が中心となって利用者が解りやすい周知活動を行って欲しい。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

大崎市

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	487	40,601,195	17,376,498	175	7,953,005	4,540,521	733,849
道府県民税	487	40,601,195	11,584,424	175	7,953,005	3,027,070	489,258

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	36	1,474,500	84,150	46	2,422,170	139,812
道府県民税	36	1,474,500	56,100	61	4,097,426	159,018

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	25	9,402,800	2,902,828	19	8,395,000	18	149,600	16	858,200
道府県民税	26	11,182,700	2,006,338	19	8,395,000	19	149,500	17	2,638,200

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	594	53,900,665	20,503,288
道府県民税	610	57,355,821	13,805,880

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

513 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

住民税課税担当の部署としては、メリットはなく、制度の必要性を感じるものではありませんでした。確定申告による手続きで十分と考えます。また、年末調整でも十分対応できるものと考えます。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特にありませんでした。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

納税者の選択による寄付により、地域振興に寄与できることや、新たな災害支援の手法となりえる点からは、納税意識の向上が図られるとともに、地域の発展・再生において有効な制度と考えます。地域における課題解決のため財源確保の一つの手段として活用が期待できるが、今後更なる制度充実のためには、寄付者や市民が納得できるような政策提案を行うことができるかどうか重要となると思われま

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 蔵王町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	35	1,660,000	720,619	13	395,000	221,345	26,253
道府県民税	35	1,660,000	480,416	13	395,000	147,564	17,506

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	9	332,500	25,218	0	0	0
道府県民税	9	332,500	16,812	0	0	0

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	1	22,000	7,548	1	20,000	1	2,000	0	0
道府県民税	1	22,000	5,032	1	20,000	1	2,000	0	0

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	45	2,014,500	753,385
道府県民税	45	2,014,500	502,260

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

26

件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

今回、特例制度が受けられなくなる事例はありませんでした。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

七ヶ宿町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	2	70,000	30,607				
道府県民税	2	70,000	20,405				

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税						
道府県民税				1	30,000	1,120

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税									
道府県民税									

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	2	70,000	30,607
道府県民税	3	100,000	21,525

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

0 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

・特にありません

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

・特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

・控除となると税の仕組みの理解が必要となるため、簡単な制度がよいと思う。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

大河原町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	115	6,752,000	2,946,841	52	2,085,000	1,149,505	150,493
道府県民税	115	6,752,000	1,964,569	52	2,085,000	766,345	100,337

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	1	3,500	90	63	355,000	13,740
道府県民税	1	3,500	60	70	623,000	19,320

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	9	433,000	152,820	5	400,000	4	6,500	7	26,500
道府県民税	9	458,000	102,880	5	400,000	4	6,500	9	51,500

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	188	7,543,500	3,113,491
道府県民税	195	7,836,500	2,086,829

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

52 件

0

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

村田町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	18	755,000	314,993	10	235,000	129,010	129,010
道府県民税	18	755,000	209,999	10	235,000	86,010	86,010

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	2	20,400	924	0	0	0
道府県民税	2	20,400	656	0	0	0

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	20	775,400	315,917
道府県民税	20	775,400	210,655

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

112 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

申告の繁忙時期と重なり業務量が膨大となっている。また課税チェック作業も増大している。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

返礼品の内容に関する問い合わせが主で、寄附という意味合いが薄れている感が見受けられる。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税額が税額控除を上回っているものの、その実質業務量（人件費含む）では差引マイナスではないかと思われる。手続き及び事務取扱が更に簡便で、有意義な寄付金の使われ方を主とした制度として頂きたい。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 柴田町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	161	11,398,548	4,644,732	60	2,491,000	2,368,640	186,466
道府県民税	161	11,398,548	3,096,511	60	2,491,000	913,875	124,320

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	3	80,000	4,440	3	113,000	6,420
道府県民税	3	80,000	2,960	12	796,000	30,880

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	4	94,200	20,937	2	40,000	4	50,000	2	4,200
道府県民税	5	99,700	14,098	2	40,000	5	50,500	3	9,200

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	171	11,685,748	4,676,529
道府県民税	181	12,374,248	3,144,449

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

169 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

申告特例の求めを行った者（寄附者）が、個人住民税の賦課決定後に確定申告を行った場合、特例制度の適用要件から外れることとなり個人住民税の再計算に伴い申告特例控除額分の増額について追加徴収が必要になる等、寄附者にとって結果的に手続きが煩雑となる場合がある。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

ふるさと納税ワンストップ特例制度を受けた場合の税額の計算方法、いくらまで寄附してよいのか等の控除額のシミュレーションについての問い合わせが多数を占めている。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税の理念、ワンストップ特例制度の適用要件や控除額の計算方法等、制度の更なる周知が必要である。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

川崎町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	18	738,000	396,525	8	374,000	211,408	34,275
道府県民税	18	738,000	264,354	8	374,000	140,941	22,850

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	3	66,000	3,600	0	0	0
道府県民税	3	66,000	2,400	3	75,000	2,760

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税									
道府県民税									

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	21	804,000	400,125
道府県民税	24	879,000	269,514

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

8 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告を要せずに控除できるのは納税者にとって利点大きい。
給与所得者のみの扱いとはいえ、ふるさと納税に対する敷居を大幅に下げたと思われる。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 丸森町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	14	855,000	367,556	2	60,000	33,602	5,147
道府県民税	14	855,000	245,039	2	60,000	22,402	3,432

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	9	49,500	2,160	3	203,200	11,832
道府県民税	9	49,500	1,440	5	238,400	9,136

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	1	326,000	128,563	1	325,000	1	1,000	0	0
道府県民税	1	326,000	85,709	1	325,000	1	1,000	0	0

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	27	1,433,700	510,111
道府県民税	29	1,468,900	341,324

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

2 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例申請後に確定申告が必要となり、申告特例が適用外となる場合は、確定申告にて寄付金控除の申告をしていただくことになるが、確定申告にて寄付金控除の申告がされていない場合が見受けられる。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特に意見要望は寄せられていない。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税に係る返礼品送付対応について、平成27年4月1日付総務大臣通知及び平成28年4月1日付総務大臣通知において要請をうけているところだが、市町村間の対応の差は大きいように感じる。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

亘理町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	133	13,140,000	5,275,025	53	2,283,500	1,287,974	179,479
道府県民税	133	13,140,000	3,516,713	53	2,283,500	858,666	119,658

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	15	251,600	13,470	9	529,000	30,000
道府県民税	15	251,600	8,980	9	449,000	16,800

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	157	13,920,600	5,318,495
道府県民税	157	13,840,600	3,542,493

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

166 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

制度によるマイナス面が強く感じられます。
寄附金控除が増加し税収減。
特例を適用した場合の注意喚起、特例適用者のシステムへの入力、今回の様な調査もの等による事務量の増加。
高所得者の方が限度額が高い、複雑な制度を理解し活用できる人が少数等、不公平感がある。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

- ①制度を活用した場合自分の税額がどのように変化するか知りたい。
- ②自分が寄付する場合の限度額（めいっぱい控除を受けられる金額）が知りたい。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

正しく制度について説明した場合、住民の方は制度を利用した方が得だと気づき制度を利用します。税務主管課としては、説明に労力を割いた上に、税収まで下がる結果となりますので、現行制度には賛同できません。
本来納めるべき税額を物品に換価できる現行制度を改正していただくか、住民税の税額控除ではなく所得税の税額控除としていただきたいです。
特色ある特産品を有している自治体が有利になる傾向があるので現行制度を維持する場合減収分を国が自治体に補填を行うことを望みます。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

山元町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	16	1,452,000	568,875	5	95,000	51,005	3,465
道府県民税	16	1,452,000	379,253	5	95,000	34,005	2,310

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税				1	190,000	11,280
道府県民税				2	200,000	7,840

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	1	45,000	21,937	1	40,000			1	5,000
道府県民税	1	45,000	14,625	1	40,000			1	5,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	18	1,687,000	602,092
道府県民税	19	1,697,000	401,718

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

5 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告を元々する予定の場合でもワンストップ特例制度の申請をする方がいるため、制度についての周知をもっとしてほしい。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

松島町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	65	4,469,000	1,996,677	27	1,076,000	604,039	76,506
道府県民税	65	4,469,000	1,331,135	27	1,076,000	402,700	51,006

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	0	0	0	5	210,210	12,013
道府県民税	0	0	0	6	279,210	10,689

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	5	247,300	86,106	5	180,000	3	31,300	2	36,000
道府県民税	7	362,600	61,856	5	180,000	5	34,300	4	148,300

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	75	4,926,510	2,094,796
道府県民税	78	5,110,810	1,403,680

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

66 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告をされる方は、ワンストップ特例制度を申請していても寄附金控除の申告をしなければいけないということをしらずに、申告もれになっている場合があり、寄附金控除が適用できない。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税の本来の趣旨とは異なった目的で、過剰な返礼品の自治体への寄附が多くされている。適正な対応をしている自治体への寄附が少なく、さらに税額控除が適用され、税収が減るのは疑問を感じる。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

七ヶ浜町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	70	11,650,500	4,387,583	29	1,409,000	769,506	130,514
道府県民税	70	11,650,500	2,925,068	29	1,409,000	513,013	87,015

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	-	-	-	4	198,800	11,448
道府県民税	-	-	-	7	243,800	9,192

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税									
道府県民税									

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	74	11,849,300	4,399,031
道府県民税	77	11,894,300	2,934,260

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

68 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ワンストップ特例制度の適用を受けようとする者が、確定申告をして寄付控除を申告しないケースがある。制度の内容について詳細な説明が必要。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

寄附額によって、どれくらい税金が戻ってくるのか等

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

住民税のふるさと納税に係る控除額が増額傾向にある。ワンストップ特例制度に関して国からの補填も検討していただきたい。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

利府町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	248	22,326,192	9,749,602	93	4,407,000	2,517,795	366,162
道府県民税	248	22,326,192	6,499,781	93	4,407,000	1,678,559	244,117

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	4	120,000	16,224	32	1,113,047	376,820
道府県民税	4	120,000	10,816	32	1,113,047	251,213

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	6	1,139,100	335,131	5	997,000	2	70,000	4	72,100
道府県民税	6	1,139,100	233,420	5	997,000	2	70,000	4	72,100

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	278	23,557,139	9,807,515
道府県民税	278	23,557,139	6,538,390

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

235 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

納税者にとってはメリットがあると思われるが、住民税課税事務担当としては、事務が煩雑となり負担が増した。確定申告の有無の確認や特例適用の可否、適用不可となった場合の本人宛連絡等、予想以上に増した負担が大きかった。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

申告特例により寄付金控除が適用されていることを納税通知書へ明記することができなかったため、寄付金控除適用の有無の確認や、控除額についての問合せが数件あった。
(納税通知書への明記については、システム改修に多額の費用を要することから平成28年度はできなかった)

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税の限度額（寄付額と控除額とのバランスが取れる最高額の意味）はいくらになるかとの問い合わせが多く寄せられ、対応に多くの時間を割くことになり大変苦慮した。寄附ということではなく、ほとんどが損得勘定しかしていないように見受けられる。寄附ではなく、お得に買い物をするという意識が強く感じられた。「ふるさと納税」の当初の趣旨とはかけ離れてしまっているように感じる。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 大和町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	135	8,775,000	3,905,266	51	2,010,000	1,126,178	166,163
道府県民税	135	8,775,000	2,603,537	51	2,010,000	750,801	110,781

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	6	128,000	6,960	3	123,000	3,420
道府県民税	6	128,000	4,640	6	157,000	3,400

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	5	1,086,850	238,708	4	607,000	4	71,750	2	408,100
道府県民税	5	1,086,850	142,840	4	607,000	4	71,750	2	408,100

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	149	10,112,850	4,154,354
道府県民税	152	10,146,850	2,754,417

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

165 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

確定申告書の確認・入力作業の時間が短時間で済む。
自治体によって提出様式が異なっているため、統一されると一層確認作業が容易になると考える。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

控除される寄附金の上限額はいくらなのかという問い合わせがあった。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

ふるさと納税に対する返礼品が魅力的な自治体に寄附金が集中していることより、返礼品を用意していない自治体に対しては恩恵が得られない制度なのかなと考えてしまう。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

大郷町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	5	430,000	178,672	1	6,000	4,310	
道府県民税	5	430,000	119,115	1	4,000	2,874	

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	7	139,127	7,508			
道府県民税	7	139,127	5,006			

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税									
道府県民税									

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	12	569,127	186,180
道府県民税	12	569,127	124,121

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

0 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

制度の浸透が不十分と思われる

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

新聞やテレビで報道されているとおり、ふるさと納税本来の制度から逸脱している現状について、『実際に関係のある自治体（出生地や育った所）以外への返礼品目的と思われる寄付行為に対し、何らかの規制をするべきではないか』との意見があった

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

富谷町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	491	34,954,000	16,832,911	192	11,145,500	6,371,958	1,175,930
道府県民税	491	34,954,000	11,222,031	192	11,145,500	4,248,034	783,982

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	17	164,700	9,097	35	12,953,299	519,330
道府県民税	17	164,700	6,065	37	13,104,299	352,058

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	42	14,971,849	1,356,785	16	1,922,500	11	96,050	35	12,953,299
道府県民税	41	14,970,849	904,520	16	1,922,500	11	96,050	34	12,952,299

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	521	48,071,999	17,361,338
道府県民税	523	48,222,999	11,580,154

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

496 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

ワンストップ特例制度の申請をした人が、確定申告をする際にふるさと納税を含めずに申告してしまう事案が発生しているので、確定申告する際にはふるさと納税を含めて申告するように周知することが必要である。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

自分自身が申告不要なのかどうか。確定申告をしたほうがいいのかどうか。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところ。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

所得の高い人ほどふるさと納税制度の恩恵を多く受けることができるため、公平性を高める必要がある。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

大衡村

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	12	754,000	339,764	3	50,000	26,403	1,350
道府県民税	12	754,000	226,511	3	50,000	17,603	900

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税				2	1,726,000	103,320
道府県民税				1	5,000	120

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	3	201,600	76,128	3	140,500	2	61,100	1	
道府県民税	3	221,600	51,552	3	140,500	2	61,100	1	20,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	17	2,681,600	519,212
道府県民税	16	980,600	278,183

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

0 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

当地域は、農業地域のため、特例制度で通知を受けたものの農業所得等の所得があったため、申告が必要であり結果としてすべての方が特例適用外となったもので、あまり特例のメリットが感じられないのが現状である。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

寄附した自治体から、特例制度についての案内があった方が内容が理解できず、相談に来庁されることがあった。特例制度の内容について周知がまだまだ不十分であると思われる。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

出身地を応援したい。好きな自治体を応援したい。という純粋な気持ちがふるさと納税の趣旨の根本であると思われませんが、一方で記念品が良いからというのが寄附先の選定の基準となっているのが現実であるようで、寄附金を獲得するための自治体間の過度の記念品競争の様を呈している。また、住所地自治体の会費とたえられる住民の本来の趣旨を損なわないよう制度の運用を願いたい。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

色麻町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	14	666,000	285,857	5	206,000	117,605	11,673
道府県民税	14	666,000	190,574	5	206,000	78,405	7,783

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	3	100,000	5,640			
道府県民税	3	100,000	3,760	7	210,000	7,840

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税									
道府県民税									

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	17	766,000	291,497
道府県民税	24	976,000	202,174

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

19 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

特例制度（申告不要）を利用しているのに確定申告を行っている納税者が散見された。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特例の通知書が送付されてきたかとの問合せがあった。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

加美町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	46	2,880,000	1,161,485	10	456,000	260,019	41,143
道府県民税	46	2,880,000	774,332	10	456,000	173,349	27,430

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	3	26,300	1,260	0	0	0
道府県民税	3	26,300	840	1	100,000	3,920

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	14	3,204,400	650,347	4	1,546,000	2	163,000	12	1,495,400
道府県民税	14	3,204,000	433,549	4	1,546,000	2	163,000	13	1,495,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	63	6,110,700	1,813,092
道府県民税	64	6,210,300	1,212,641

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

29 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

今後件数が増えていくとすれば、当初課税前の繁忙期にこの事務を行うのは負担が大きい。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

涌谷町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	55	3,686	1,564	12	303	167	21
道府県民税	55	3,686	1,042	12	303	111	14

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	1	20	1	1	1,200	72
道府県民税	1	20	1	1	1,200	48

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	4	441	115	3	285	4	8	1	148
道府県民税	4	441	77	3	285	4	8	1	148

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	61	5,347	1,752
道府県民税	61	5,347	1,168

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

12 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

これまで、確定申告で寄附金控除を受けてた方が、ワンストップ特例制度で控除が適用されるため、事務処理上は簡素化でき、よいと思う。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

ワンストップ特例については特に無し。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

現在のふるさと納税は、特典による寄附集め競争になっていると思われる。
また、これにより、特典に魅力のある自治体は寄附による歳入が増え、反対に他への寄付者が多い自治体は歳入が減るなど、自治体によっては歳入に歪みが生じているのではないかと。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

美里町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	77	8,291,500	3,284,358	16	730,000	415,481	62,267
道府県民税	77	8,291,500	2,189,583	16	730,000	276,992	41,513

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	1	8,000	360	8	699,000	40,980
道府県民税	1	8,000	240	11	197,000	7,000

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	5	1,423,900	491,268	4	1,361,000	4	25,900	2	37,000
道府県民税	5	1,393,900	326,312	4	1,361,000	4	25,900	2	7,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	91	10,422,400	3,816,966
道府県民税	94	9,890,400	2,523,135

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

67 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

ワンストップ特例制度を利用できる自治体数が、5団体までという制限を撤廃してほしいとの要望がありました。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名 宮城県 市区町村名 女川町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	17	1,785,500	767,862	2	100,000	57,602	10,048
道府県民税	17	1,785,500	511,912	2	100,000	38,402	6,699

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税				1	100,000	5,880
道府県民税				1	100,000	3,920

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に対 する寄附金		条例で定めるものに対する寄附 金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	1	20,000	4,910	1	10,000			1	10,000
道府県民税	1	20,000	3,274	1	10,000			1	10,000

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	19	1,905,500	778,652
道府県民税	19	1,905,500	519,106

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

5 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

【以上】

ふるさと納税現況調査（調査票B） 【回答期日：平成28年6月30日】

都道府県名

宮城県

市区町村名

南三陸町

< I . ふるさと納税に係る控除額等 >

1. 平成28年度課税における、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況について記入してください。

※例年、「市町村税課税状況等の調」において回答いただいている項目について、平成28年6月1日時点で把握している数値を回答していただくものです。

※計上の方法については、課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの（都道府県、市町村、特別区に対する寄附金）」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、「左のうち地方税法附則第7条及び第7条の2の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの（ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分）」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記入する。
- (2) 「地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの（共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金）」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (3) 「地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの（条例で定めるものに対する寄附金）」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。
- (4) 「左の3つのうちいずれか2以上に該当するもの」欄には、(1)～(3)のうちいずれか2以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記入する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記入する。

○平成28年度の寄附金税額控除の適用状況

区分	地方税法第37条の2第1項第1号又は第314条の7第1項第1号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)						
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分			
				人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	左のうち、申告特例控除額 (円)
市町村民税	28	2,648,000	1,202,644	6	620,000	364,806	110,319
道府県民税	28	2,648,000	801,769	6	620,000	243,206	73,548

区分	地方税法第37条の2第1項第2号又は第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に係るもの (共同募金、日本赤十字に対する寄附金)			地方税法第37条の2第1項第3号及び第4号又は第314条の7第1項第3号及び第4号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	0	0	0	1	54,000	3,120
道府県民税	0	0	0	1	54,000	2,080

区分	3つのうちいずれか2以上に該当するもの			左の内訳					
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)	都道府県、市町村、特別区に 対する寄附金		共同募金、日本赤十字社に 対する寄附金		条例で定めるものに対する寄 附金	
				人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)	人数 (人)	寄附金額 (円)
市町村民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	合計		
	人数 (人)	寄附金額 (円)	控除額 (円)
市町村民税	29	2,702,000	1,205,764
道府県民税	29	2,702,000	803,849

<Ⅱ. ふるさと納税ワンストップ特例制度>

2. 平成28年度分の課税において申告特例控除が適用されることとなった者（ふるさと納税ワンストップ特例の適用者）に係る申告特例通知書の総件数を記入してください。

13 件

3. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、平成28年度の課税実務経験を踏まえた意見について記入してください。

特になし

4. ふるさと納税ワンストップ特例制度について、住民（寄附金税額控除を受けようとする納税義務者）から寄せられたご意見やご要望などを記入してください（複数回答可）。

特になし

<Ⅲ. その他>

5. 平成27年度上半期において、ふるさと納税実績額が450億円を超えるなど、実績額が伸びているところです。このような状況や、貴団体におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除の適用状況を踏まえ、今後のふるさと納税制度のあり方など、ふるさと納税制度に対する意見について、記入してください。

特になし

【以上】